令和８年度７月補正予算
事務事業別予算事業概要書

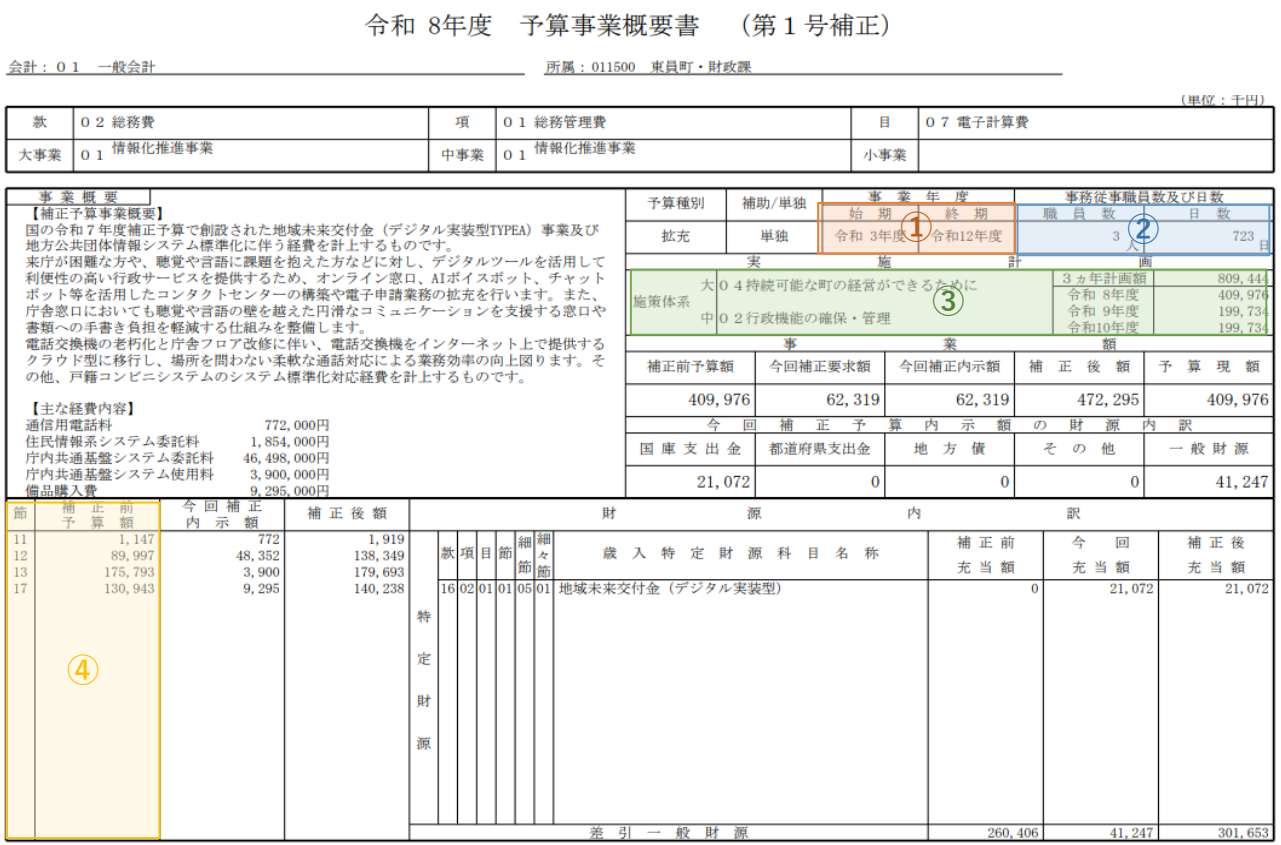
東　員　町

様　式　説　明

財務会計システムの更新により、令和８年度予算から新たなシステムでの予算編成を行い、様式を変更しております。
新様式につきまして、以下の点にご留意いただきご確認ください。

④
当該年度事業費予算額の節別内訳になります。

01節　報酬
02節　給料
03節　職員手当等
04節　共済費
05節　災害補償費
07節　報償費
08節　旅費
09節　交際費
10節　需用費
11節　役務費
12節　委託料
13節　使用料及び賃借料
14節　工事請負費
15節　原材料費
16節　公有財産購入費
17節　備品購入費
18節　負担金補助及び交付金
19節　扶助費
22節　償還金利子及び割引料
23節　投資及び出資金
24節　積立金
26節　公課費
27節　繰出金
28節　予備費



令和 8年度　予算事業概要書　（第１号補正）

会計：０１　一般会計　　所属：011500　東員町・財政課

（単位：千円）

款	０２ 総務費	項	０１ 総務管理費	目	０７ 電子計算費
大事業	０１ 情報化推進事業	中事業	０１ 情報化推進事業	小事業	

事業概要
【補正予算事業概要】
国の令和７年度補正予算で創設された地域未来交付金（デジタル実装型TYPEA）事業及び地方公共団体情報システム標準化に伴う経費を計上するものです。
来庁が困難な方や、聴覚や言語に課題を抱えた方などに対し、デジタルツールを活用して利便性の高い行政サービスを提供するため、オンライン窓口、AIボイスボット、チャットボット等を活用したコンタクトセンターの構築や電子申請業務の拡充を行います。また、庁舎窓口においても聴覚や言語の壁を越えた円滑なコミュニケーションを支援する窓口や書類への手書き負担を軽減する仕組みを整備します。
電話交換機の老朽化と庁舎フロア改修に伴い、電話交換機をインターネット上で提供するクラウド型に移行し、場所を問わない柔軟な通話対応による業務効率の向上図ります。その他、戸籍コンビニシステムのシステム標準化対応経費を計上するものです。

【主な経費内容】
通信用電話料　772,000円
住民情報系システム委託料　1,854,000円
庁内共通基盤システム委託料　46,498,000円
庁内共通基盤システム使用料　3,900,000円
備品購入費　9,295,000円

予算種別	補助/単独	事業年度 始期	事業年度 終期	事務従事職員数及び日数 職員数	事務従事職員数及び日数 日数
拡充	単独	令和 3年度 ①	令和12年度	3 ② 人	723 日

実施計画

施策体系		事業額	
大	０４ 持続可能な町の経営ができるために ③	３ヵ年計画額	809,444
		令和 8年度	409,976
中	０２ 行政機能の確保・管理	令和 9年度	199,734
		令和10年度	199,734

補正前予算額	今回補正要求額	今回補正内示額	補正後額	予算現額
409,976	62,319	62,319	472,295	409,976

今回補正予算内示額の財源内訳

国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源
21,072	0	0	0	41,247

節	補正前予算額	今回補正内示額	補正後額
11	1,147	772	1,919
12	89,997	48,352	138,349
13	175,793	3,900	179,693
17	130,943	9,295	140,238

④

財源内訳

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	補正前充当額	今回充当額	補正後充当額
特定財源	16	02	01	01	05	01	地域未来交付金（デジタル実装型）	0	21,072	21,072
							差引一般財源	260,406	41,247	301,653

①
事業年度は、第６次総合計画期間を基準として記載しています。

②
事務従事職員数及び日数は、年間従事日数を241日と設定し、担当課局内の正職員数（正職代替会計年度任用職員を含む）と、当該事業への従事割合から算出しています。
担当課局内職員が所管する各事業にどの程度の割合で従事するのかを目安として表しています。

③
総合計画実施計画の内容を記載しています。
人件費予算など実施計画を作成していない事業については、計画額に数値の表記がありません。
今後は新システム内で実施計画額も管理していく予定です。

令和 8年度　予算事業概要書　（第２号補正）

会計：０１　一般会計　　所属：013000　東員町・みらい環境課

（単位：千円）

款	０４ 衛生費	項	０１ 保健衛生費	目	０４ 環境衛生費
大事業	０３ 脱炭素・循環型社会形成事業	中事業	０１ 脱炭素・循環型社会形成事業	小事業	

事業概要

【補正予算事業概要】
エネルギーなどの価格高騰により、家庭におけるエネルギー費用負担が増大していることから、国の交付金を活用してエネルギー消費性能の優れたエアコンの購入を促進する補助金を交付し、熱中症対策や家計負担の軽減と併せて脱炭素社会の実現を図るための経費を計上するものです。

【主な経費の内容】
諸用紙印刷代　100,000円
脱炭素化促進事業補助金　6,000,000円（省エネエアコン購入促進補助金）

【補助額】
１品 5万円以上10万円未満の購入（税抜）　10,000円
１品10万円以上15万円未満の購入（税抜）　20,000円
１品15万円以上の購入（税抜）　30,000円
・対象家電　エアコンで、２０２７年度省エネ基準を達成している製品が対象

予算種別	補助/単独	事業年度 始期	事業年度 終期	事務従事職員数及び日数 職員数	事務従事職員数及び日数 日数
継続	単独	令和 3年度	令和12年度	1 人	96 日

実施計画

施策体系		3ヵ年計画額	7,020
大	０９持続可能な町の形をつくるため	令和 8年度	3,050
中	０４脱炭素・循環型社会の形成	令和 9年度	1,985
		令和10年度	1,985

事業額

補正前予算額	今回補正要求額	今回補正内示額	補正後額	予算現額
3,050	6,100	6,100	9,150	3,050

今回補正予算内示額の財源内訳

国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源
6,100	0	0	0	0

節	補正前予算額	今回補正内示額	補正後額
10	0	100	100
18	3,050	6,000	9,050

財源内訳

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	補正前充当額	今回充当額	補正後充当額
特定財源	16	02	01	01	04	01	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	6,100	6,100
差引一般財源								0	0	0

令和 8年度　予算事業概要書　（第２号補正）

会計：０１　一般会計　　所属：013000　東員町・みらい環境課

（単位：千円）

款	０４ 衛生費	項	０２ 清掃費	目	０１ 塵芥処理費
大事業	０１ 塵芥処理事業	中事業	０１ 塵芥処理事業	小事業	

事業概要

【補正予算事業概要】
町指定ごみ袋について、中東情勢の影響による購入価格の高騰や販売枚数の大幅な増加に伴う在庫不足に対応するため、国の交付金を活用して、ごみ袋購入に係る経費を増額補正するものです。

【主な経費の内容】
一般消耗品　　3,240,000円（町指定ごみ袋購入）

（内訳）
価格高騰に伴う増額分　　2,288,000円
追加購入に伴う増額分　　952,000円

予算種別	補助/単独	事業年度 始期	事業年度 終期	事務従事職員数及び日数 職員数	事務従事職員数及び日数 日数
継続	単独	令和 3年度	令和12年度	1 人	240 日

実施計画

施策体系				
大	０９持続可能な町の形をつくるため	３ヵ年計画額	936,174
中	０４脱炭素・循環型社会の形成	令和 8年度	313,834
		令和 9年度	311,170
		令和10年度	311,170

事業額

補正前予算額	今回補正要求額	今回補正内示額	補正後額	予算現額
313,834	3,240	3,240	317,074	313,834

今回補正予算内示額の財源内訳

国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源
4,082	0	0	1,019	△1,861

節	補正前予算額	今回補正内示額	補正後額
10	18,613	3,240	21,853

財源内訳

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	補正前充当額	今回充当額	補正後充当額
特定財源	15	02	02	02	02	01	一般廃棄物処理手数料	21,725	1,019	22,744
	16	02	01	01	04	01	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	4,082	4,082
差引一般財源								292,083	△1,861	290,222